

YAMAKITA

商工会ニュース

発行所 山北町商工会
 山北町山北 1889-36
 TEL 0465-76-3451
 FAX 0465-75-2128
 E-mail yamakita@k-skr.or.jp
 H P http://www.shokonet.or.jp/yamakita
 発行人 会長 武 英 男
 編集 情報対策委員会

～ 山北ブランド商品 ご協力をお願い ～

昨年度、企画・開発された「山北ブランド商品」ですが、取り扱いいただける事業所を募集しています。(レシピはご提供いたします。)
 製造のみ、販売のみ、また製造販売等をお願いいたします。詳しいことは山北町商工会事務局の石渡までご連絡ください。

現在、ギフト用「やまぶきの花」は、“松月堂”さん(岸)と“盛月堂”さん(山市場)にて販売しています。イベント用「おっ!むすびコロック」は商工会女性部が手がけ、まつりやイベント等へ出店しています。「山北町」をアピールするためにも、会員の皆様のご協力をお願い申し上げます。 ☎76-3451



◆イベント用◆
おっ!むすびコロック



◆ギフト用◆
やまぶきの花(もなか)



就任あいさつをする武会長(右)、松澤副会長(中)、井上副会長(左)

第五十二回通常総代会開催

新会長に **武 英男氏** 選任
 副会長に **松澤 大輔氏** 再任
 新副会長に **井上 俊之氏** が選任される

平成二十四年五月二十四日(木)十三時三十分より、山北町健康福祉センター二階会議室において、山北町商工会第五十二回通常総代会が開催されました。
 定刻に始まり、議長には、渋谷 健総代(洵渋谷鋳金工業)が選出され、上程されたすべての議案は原案通り可決承認されました。
 ・第一号議案
 平成二十三年度事業報告書、本会計収支決算書・貸借対照表・財産目録
 ・固定資産明細表並びに会館維持管理特別会計収支決算書・貸借対照表
 ・固定資産明細表、労働保険事務組合収支報告書の承認について
 ・第二号議案
 平成二十四年度事業計画書(案)、本会計収支予算書(案)並びに会館

記帳個別指導のお知らせ!

昨年度まで、特定日を設けて行っておりました記帳個別指導会は、今年度より随時実施していくことになりました。帳簿のつけ方等、ご不明な点がありましたら、事前に商工会にご連絡の上、お越しく申しますようお願い申し上げます。

- ◆実施時間 10時～16時(山北町商工会館・土日祝日を除く)
- ◆必要書類 帳簿類、預貯金通帳、領収書等

※なお、源泉税指導会、確定申告指導会は別途ご案内申し上げます。【担当：中村 ☎76-3451】



山北町役場からのお知らせ!

町では、山北駅北側元気づくりプランに係る「山北駅北側商業施設」の事業者募集要項(案)を、6月20日に町ホームページに掲載し、公表しましたのでご覧ください。

なお、募集にあたっては、本要項(案)を公表したのちに、応募希望のある事業者へのヒアリングを実施後、修正を行い正式な募集を開始し、事業者を選定していくことを予定しています。

お問合せ先 山北町役場 定住対策室定住対策班 ☎75-3650 山北駅北側用地基本構想のイメージ図



新規加入会員のご紹介 平成24年2月～24年6月(敬称略)

事業所名	代表者名	業種	住所
リターンII	西沢 人美	スナック	小田原市 城山
—	小菅 富治	不動産賃貸業	山北町 岸
青木精工	青木 茂	工作機械修理業	山北町 向原
—	木津谷礼子	不動産賃貸業	小田原市 中町
株式会社ツーリア	池谷 仁宏	総合旅行業	山北町 山北
松山電気	松山 和夫	電気工事業	山北町 山北
虹のたいやき	諸角久美子	菓子小売業	山北町 岸
耕栄ふあくとりーふぁーむ	中戸川正義	食料品小売業	山北町 向原
有限会社丹沢	川又 星児	林業	山北町 湯触

退職金は、国の制度を賢く活用

中退共 小企業 退職金 制度

http://chutaisyo.taisyokukin.go.jp/

中小企業退職金共済事業本部
TEL 1030-6907-1234

商工会の現況
 平成24年7月1日現在
 会員数----356
 商業部会---128
 工業部会---52
 建設業部会---115
 観光部会---35
 その他---26

維持管理特別会計収支予算書(案)の承認について
 第三号議案
 山北町商工会定款の一部改正(案)について
 ・第四号議案
 任期満了に伴う役員改選について

◆予算額◆
 今年度の予算総額は四千二十万円で前年度より四百八十八万円の減額。内訳は収入の部として、補助金収入二千四百五十八万円、会費、手数料等収入千九十万円、前期繰越収支差額四百七十一万円となっており、支出の部として、経営支援事業費二千六百三十九万円、地域活性化事業費百八十万円、地域総合振興事業費三百八十一万円、管理費四百六十三万円、資産取得等支出百八十万円、予備費百七十六万円となっています。

◆基本方針◆
 これまで幾多の難局を乗り越え、日本経済の中心的な役割を果たしてきた中小企業ではありますが、企業を取り巻く環境が、以前とは比較にならない程変化しております。

(二面につづく)